

# 国の財政赤字は国家公務員のせいじゃない！ 大幅増員で行政サービス向上とWLB実現を！

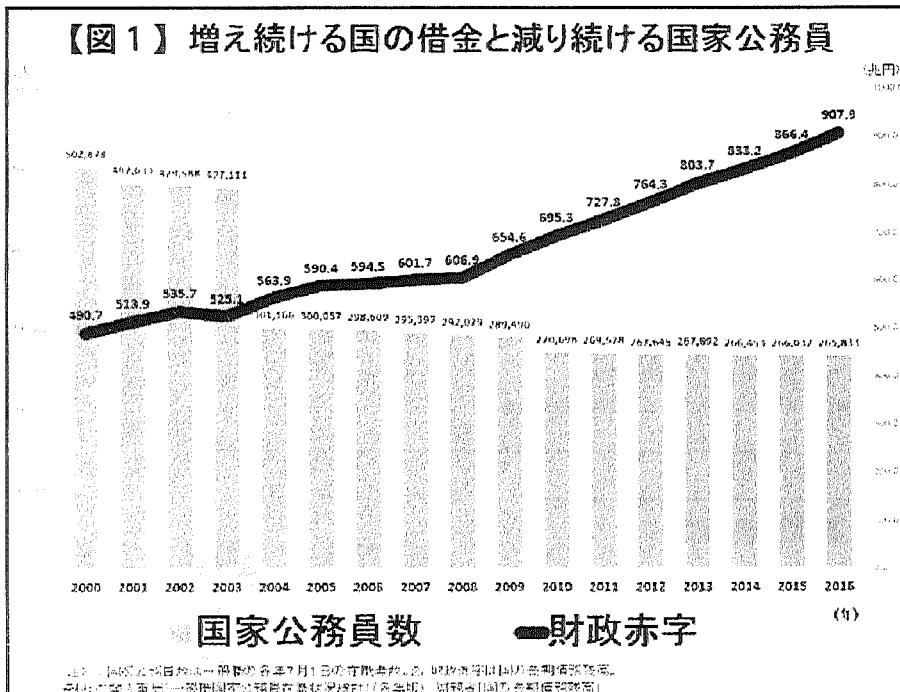
# 東海

No.3177

18. 2 22

国土交通労働組合  
東海建設支部  
教育宣伝部

国民春闘に結集し  
みんなの力で  
大幅賃上げを！



**増え続ける財政赤字は公務員のせい？**  
図1は、一般職国家公務員の在職者数と、国の長期債務残高の推移を見たものです。国家公務員数は減り

国民の味方気取りの政治家や評論家は、「公務員は多すぎる」「無駄が多い」「財政赤字は公務員が悪い」と言いますが、本当にそうでしょうか？ 国公職場の実態を図表から見ていきたいと思います。

続けていますが、財政赤字は増え続けており、「国家公務員の人員費が財政赤字の原因」などとする政治家等の主張はデータラメであることが分かります。政治家が、我田引水のために、事業を進めたり、大企業等への補助・助成を行ったりしていることが大きな原因です。

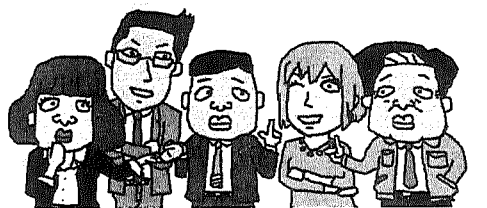
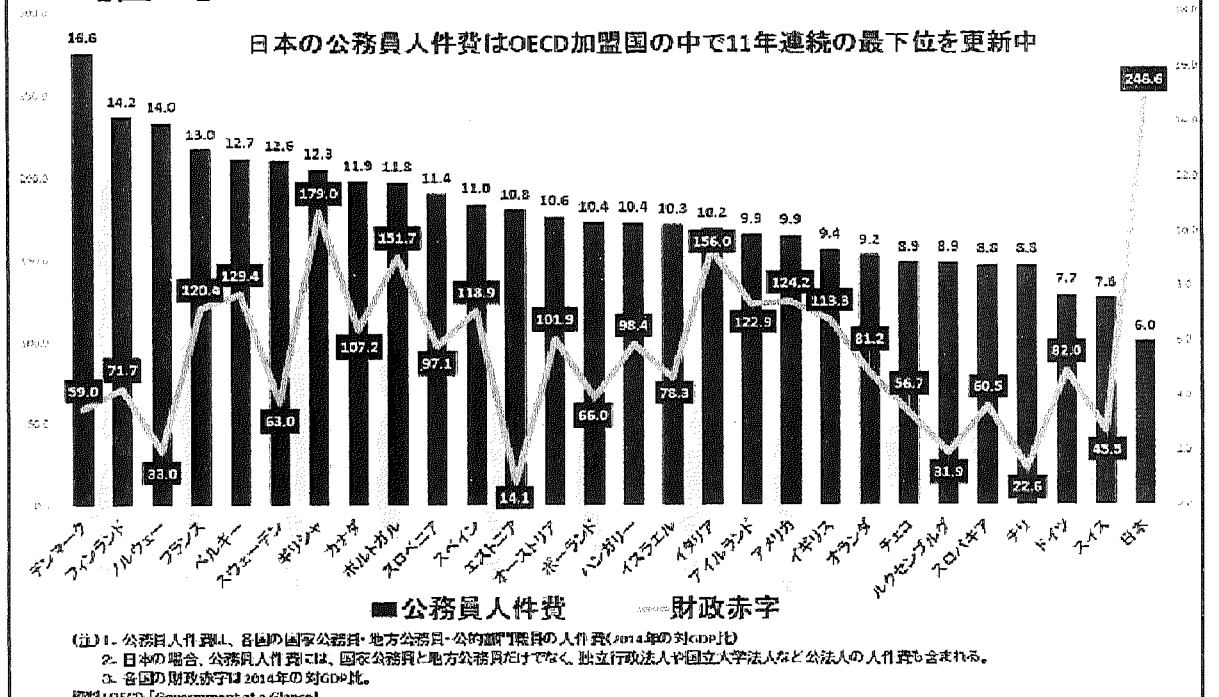


図2は、公務員人員費と財政赤字の国際比較（GDP比）です。公務員人員費は、OECDが各国の公務員・公的部門職員の人員費（日本の場合は、国家公務員、地方公務員、独立行政法人など公法人の人員費）を調査したものです。日本の公務員人員費はスイスからも大きくかけ離れ、一年連続で最下位を更新中です。一方、折れ線グラフの財政赤字を見ると、デンマーク、フィンランド、ノルウェーなど北欧諸国の公務

財政赤字と公務員人員費に相関性なし  
委託化でコスト増も...

【図2】 日本の公務員人員費は世界最低、財政赤字は最悪

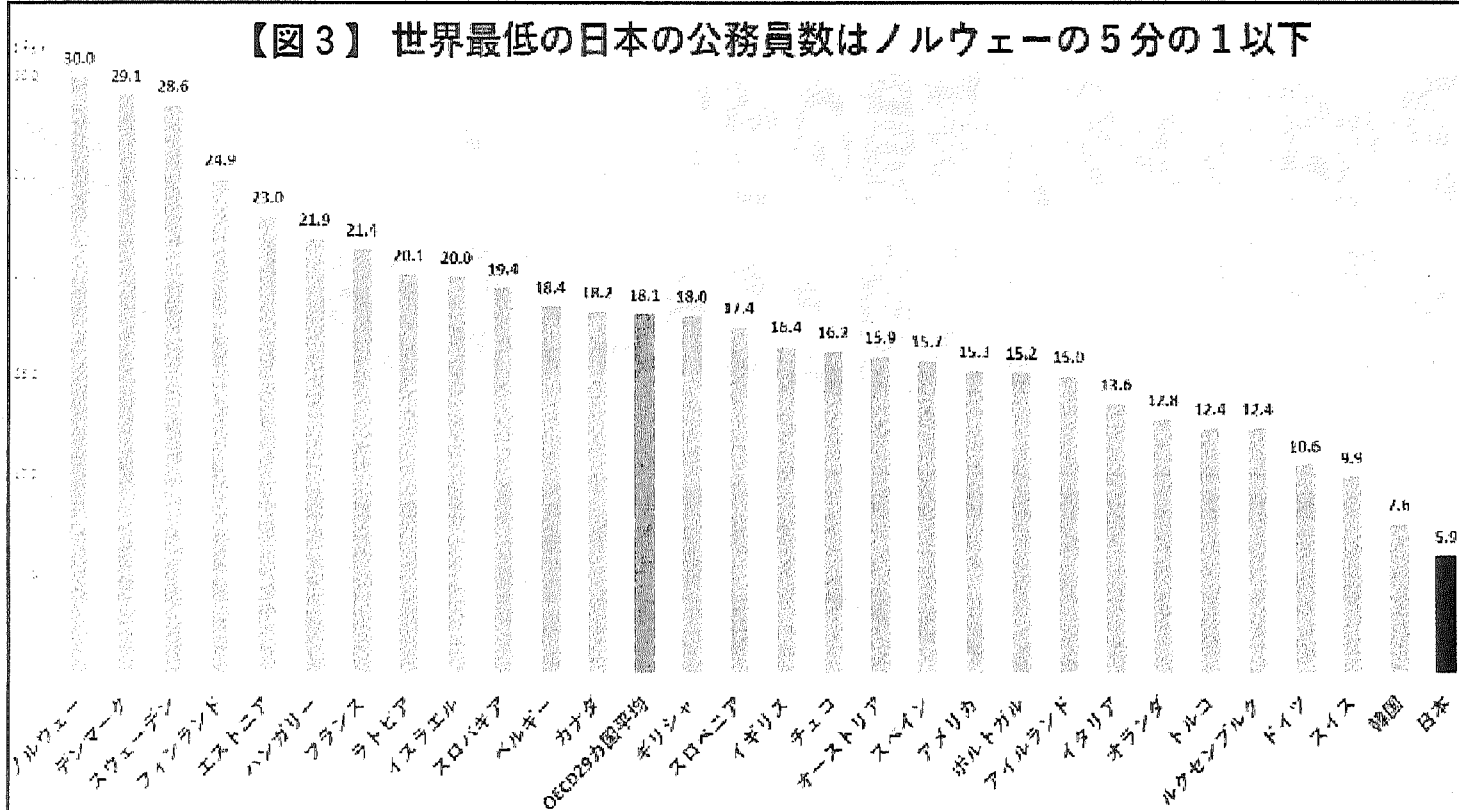


員人員費は多い傾向傾向が見られますが、財政赤字は少なく、この国際比較によっても「公務員人員費が財政赤字の原因」とする一部の政治家などの主張が間違っていることが分かります。  
業務委託で、職員より高い日額単価に加え、企業の利益や事務経費等を含め、人員費の二倍以上を支払っています。公務員を雇えば福利厚生経費を考慮しても安価であることははっきりしており、適正な公務員数を確保することが財政赤字の圧縮につながります。

### OECD29カ国平均の1/3 公務員の削減は必要?

図3は、OECDが各国の総雇用者数に占める公務

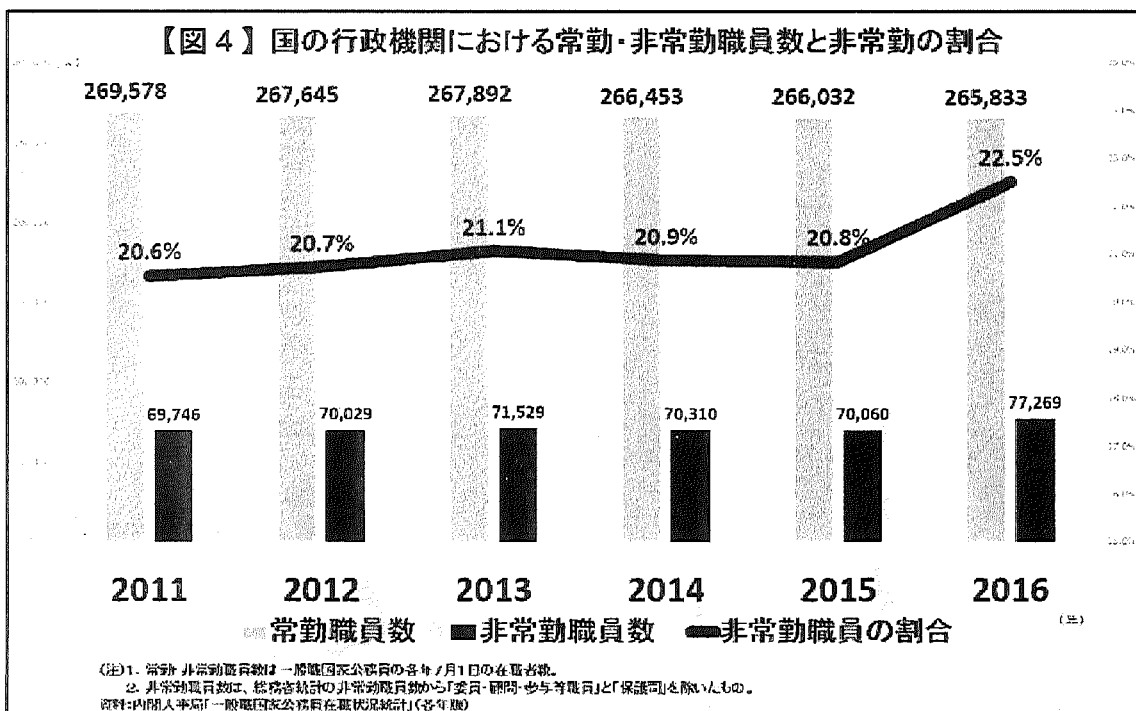
【図3】 世界最低の日本の公務員数はノルウェーの5分の1以下



注1. 各国2014年の総雇用者数に占める公務員数の割合。公務員数は、各国の国家公務員・地方公務員・公的部門職員の合計。  
注2. 日本の場合、公務員数には、国家公務員と地方公務員だけでなく、独立行政法人や国立大学法人など公法人の職員数も含まれる。  
資料: OECD「Government at a Glance 2017」

員数を国際比較したもので  
す。いちばん多いノルウェー  
は総雇用者の三割が公務員  
です。そのノルウェーと比

【図4】 国の行政機関における常勤・非常勤職員数と非常勤の割合



注1. 常勤・非常勤職員数は一般職国家公務員の各年7月1日の在籍者数。  
注2. 非常勤職員数は、総務省統計の非常勤職員数から「委員・顧問・少壮有職員」と「保護司を除いたもの。  
資料: 内閣人事局「一般職国家公務員在籍状況統計」(各年度)

較すると、日本は五分の一  
以下、OECD二九カ国平  
均と比べても三分の一以下  
で最低となっています。

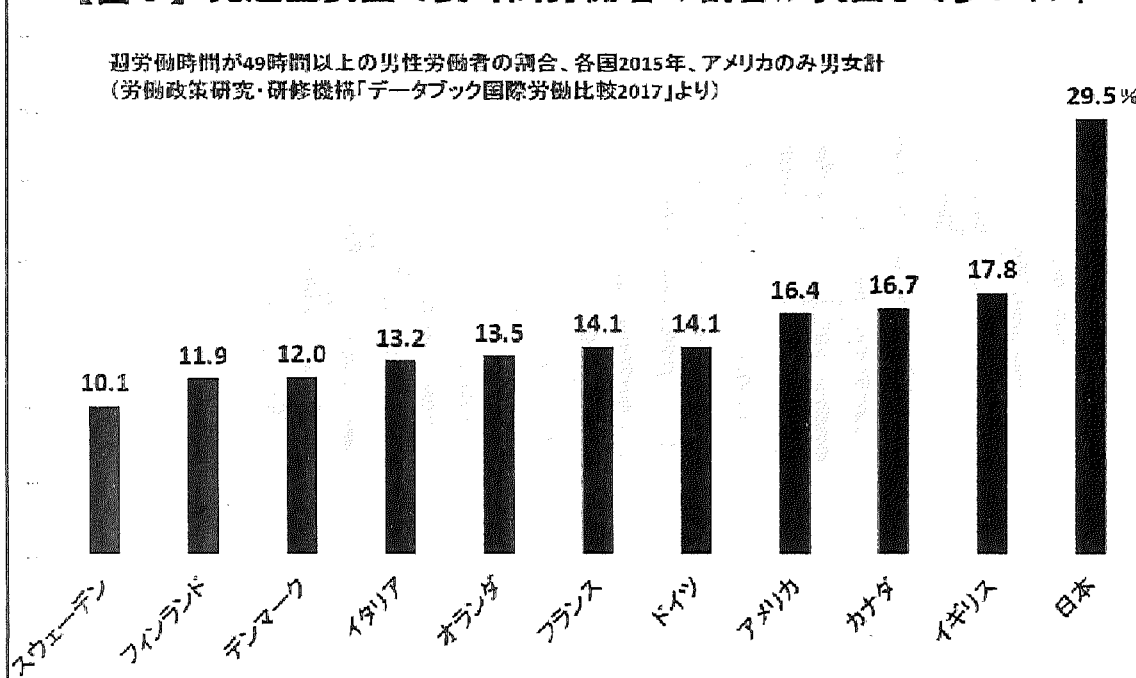
### 非常勤職員が常態化 定員削減が非常勤増に

図4は、一般職国家公務  
員における常勤職員数と非  
常勤職員数、非常勤職員の  
割合を見たものです。  
非常勤職員が連年七万人

程度雇用されており、常態  
化が見て取れます。また、  
常勤職員の削減に合わせ非  
常勤職員が増えていること  
も解ります。人事院や各府  
省当局も非常勤職員の常勤  
化(年間雇用)を認めざる  
を得ない状況にあり、定員  
削減計画が行政の執行体制  
をゆがめている実態が明ら  
かになっています。

【図5】 先進主要国で長時間労働者の割合が突出して多い日本

週労働時間が49時間以上の男性労働者の割合、各国2015年、アメリカのみ男女計  
(労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2017」より)



先進主要国で突出  
長時間労働者の割合  
図5は、民間の週労働時間  
が四九時間以上の男性労  
働者の割合です。  
日本は突出して長時間労  
働者が多くなっており、公  
務職場も同様です。民間で  
は「働き方改革」による残  
業禁止が進んでいます。が、  
公務職場でも実効ある長時  
間労働規制等が必要です。